

高等学校での教育相談における支援の在り方

山口県立宇部西高等学校 教諭 津田 真裕美

1 研究の意図

高校生は、青年中期という発達段階にあり、身体的にも精神的にも大きく成長する時期である。この時期の最も大きな心理的な発達課題は、社会の中での自分の役割や位置付けを見出していくことである。この時期の高校生は、「自分とはいったい何者であるのか、何のために生きていくのか」といった問いに直面し、悩みを抱える者が多い。悩みを自らの力で克服していく生徒もいるが、その一方で、自らの力では解決できずに、学校不適應に陥る生徒もいる。そこで、自分自身の在り方や生き方を模索できるような、生き生きと学習できる学びの場となるような環境を整えることが、高等学校の学校不適應の予防や対応を行う上で必要である。

以上のことから、本研究では、まず、教育相談の定義と機能について確認し、それを踏まえた上で、教育相談の支援を行う際の教師の役割について検討し、さらに、「高校生の悩みとその相談相手について」のアンケート調査の結果を基に、高等学校における教育相談の支援の在り方を検討することにした。

2 研究の内容

(1) 教育相談の定義と機能

ア 教育相談の定義

一般的に教育相談とは、子どもの教育上の問題について、教師やスクールカウンセラーが、心理学やカウンセリングの理論や方法に基づいて、本人や親、教師に助言指導や相談をしていく過程のことである。

生徒指導の手引き（文部省、平成6年12月改訂版）には、教育相談は、「本来、一人一人の子供の教育上の諸問題について、本人又はその親、教員などに、その望ましい在り方について助言指導をすることを意味する。言い換えれば、個人の持つ悩みや困難の解決を援助することによって、その生活によく適応させ、人格の成長への援助を図ろうとするものである」^{*1}と記されている。

では、生徒が「生活に適應している」とは、どのような状態を指すのであろうか。学校カウンセリング辞典によると、「適應とは、個人が環境との間に調和のとれた関係を作り出すこと、あるいはその状態。適應には、個人が集団や社会の規範に従いながら安定した関係を保つ社会的適應（外適應）と、個人が自分自身の価値観に従いながら自分の欲求を満たし、充足感を得る心理的適應（内適應）の二つがある。」^{*2}とある。具体的に述べると、生徒が「生活に適應している」とは、「生活の中に生徒の居場所がある」あるいは「生活の中で自分の存在感を感じられる」ということである。

以上のことから、本研究では、「教育相談」を次のように定義付ける。

教育相談とは、すべての生徒が学校生活に適應できるように、教師やスクールカウンセラーが本人や親、教師に助言指導や相談を行うことであり、また、適應するにふさわしい学校環境を整えていくことである。適應するにふさわしい環境とは、生徒が学校生活の中で、自分の居場所が作れるような環境であり、自分の存在を感じられる環境のことである。

イ 教育相談の機能

教育相談は、生徒指導の機能の中に位置付けられ、生徒の学校生活への適応を図ることを目標に、日常の教育実践の中で行われるものである。その教育相談には、子どもの理解、学業指導、進路相談、適応相談、問題行動などの相談、家庭での悩みの相談等がある。それらの機能は、大きく2つに分類できる。それは、「全生徒を対象として、生徒の知能や個性をよく理解してよりよく伸ばしていくための相談」と「現在、学校不適応を示している生徒への心理的な支援」である。

ここでは、学校不適応を示している生徒への心理的な支援となる教育相談に絞って、その支援の在り方について考えることとする。

(2) 学校不適応への理解と対応

ア 学校不適応と中途退学

文部科学省の学校基本調査では、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいは、したくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものをのぞいたもの」^{*3}を不登校と定義している。文部科学省が行っている調査「生徒指導上の諸問題の現状について」では、不登校の児童生徒数、不登校になった直接のきっかけ、不登校状態が継続している理由について、毎年報告がなされている。この調査報告は、教師にとって、自分の学級や学校の生徒の指導計画を立てる上で大いに役立っている。

しかしながら、高校生を対象とした長期欠席者数を示した、全国的な公式統計は出されていない。そのため、統計資料から、長期欠席者数や長期欠席に至った理由については、具体的に、各学校で調査を行わない限り分からない。そこで、類似の調査としてふさわしいものを探したところ、文部科学省が行った「生徒指導上の諸問題の現状について」の調査の中に、中途退学者数と中途退学の理由について示したものがあつた。長期欠席から中途退学に至る場合もあり、長期欠席と中途退学は関連が深いと考え、中途退学者数と中途退学の理由を基に、学校不適応と長期欠席の関連について考えることにした。

平成16年度発表の「生徒指導上の諸問題の現状について」では、公・私立高等学校における平成15年度の中途退学者数は合計81,799人であると報告された。年度当初の在籍者数に占める割合（中途退学率）は、2.2%である。高校の中途退学の事由（図1）は、「学校生活・学業不適応」37.5%、「進路変更」35.3%、「学業不振者」6.5%、「その他（病気・けが・死亡、経済的な理由、家庭の事情、問題行動等、その他の理由）」が挙げられる。

このことから、高校生活に適應できないことを理由に、中途退学をした高校生が多いことが分かる。そこで、これらの高校生が学校生活に適應できなかった理由について考える。

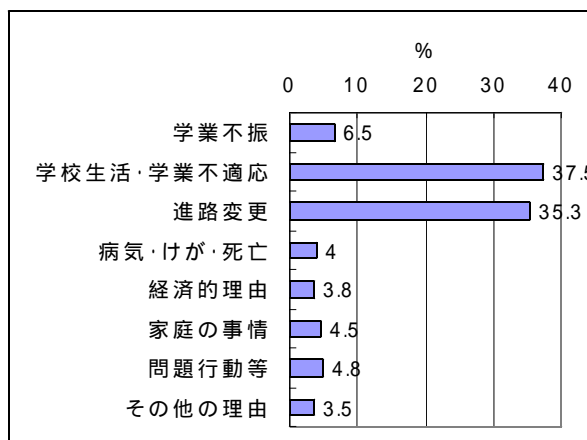


図1 事由別中途退学者

出典：平成16年文部科学省 生徒指導の諸問題の現状について

まず、「学校生活・学業不適應」は、中途退学者の37.5%を占める。その事由の詳細について見てみると、「もともと高校生活に熱意がない」14.6%、「人間関係がうまく保てない」6.8%、「授業に興味がない」6.7%、「学校の雰囲気が合わない」4.7%、「その他」4.8%である（図2）。

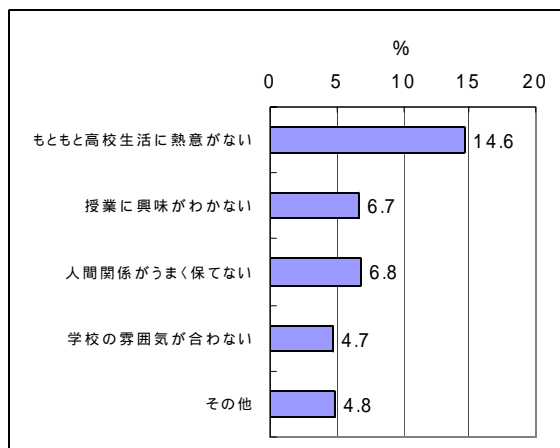


図2 事由別中途退学者(学校生活・学業不適應)

出典:平成16年文部科学省 生徒指導の諸問題の現状について

高校生は、高校生活への夢や希望を抱いて入学する者もいれば、何も期待しておらず、不満をもって入学する生徒もいる。夢や希望を思い描いて入学した高校生のうち、思い描いていた高校生活よりも充実した高校生活や、入学前に思い描いていたと通りの高校生活を送ることができた者は、学校生活に適應しやすい。しかしながら、入学する前に自分が思い描いていた学校生活と、入学後に自分が体験した高校生活にギャップを感じて落胆する者もいる。落胆にかかわる要因は、授業に関する事、人間関係に関する事、学校の雰囲気など様々である。そのような生徒は、落胆した時点から、高校へ通学する意欲を失い、学校生活・学業不適應の状態になったと考えられる。一方、何も期待しておらず、不満をもって入学する生徒は、もともと高校へ通学したいという意欲が少ないので、授業が面白くないと感じたり、学校に通わなくなったりして、学校生活・学業不適應の状態になったと考えられる。

次に、「進路変更」を理由に中途退学をした者は35.3%を占める。その事由の詳細について見てみると、「就職を希望」16.2%、「別の高校への入学希望」10.3%、「大検を希望」2.5%、「専修・各種学校への入学を希望」2.3%、「その他」4%である（図3）。

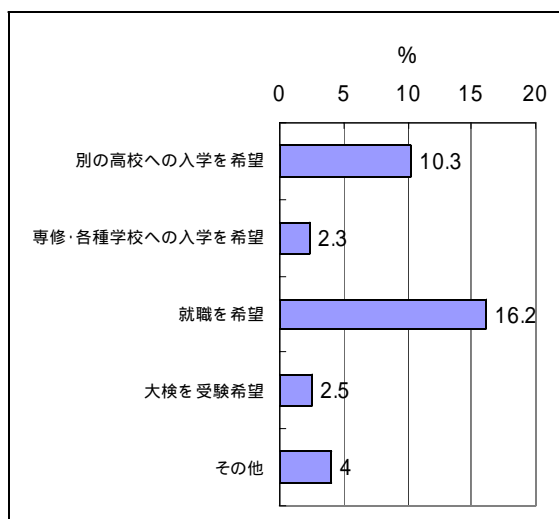


図3 事由別中途退学者(進路変更)

出典:平成16年文部科学省 生徒指導の諸問題の現状について

生徒が進路変更を行った背景には2つの理由が考えられる。一つは、明確な目標ができたので進路変更を行ったという理由である。もう一つは、学校生活に適應できなかったり、学業不振の生徒が、原級留置を回避するために進路変更を行ったという理由である。このような理由から、生徒は「就職を希望」したり「別の高校への入学を希望」するなどの進路変更を理由に中途退学をしたと考えられる。

最後に、「学業不振」を理由に中途退学をした者は6.5%を占める。義務教育段階の中学校までは、テストの点数が悪くても、原級留置はない。しかし、高校では、授業やテストは学校生活を続けていく上で重要な要因である。生徒は、授業が面白くなく、授業についていけないと学校に通う意欲が減少し、登校をしづむ傾向が強い。

また、テスト等では、規定以上の点数をとらなければ、多くの場合、原級留置を余儀なくされる。さらに、学校に行かなくなり「出席日数」が足りなくなると、原級留置となる。原級留置をしてまで高校には在学したくないという生徒は多く、そのような生徒は、学業不振を理由に中途退学をしたと考えられる。

中途退学をするという選択は、多様な選択肢の中から、生徒が選んだ結果である。しかし、生徒が主体的に選択するためには、自分の選択に対して、しっかりと考える機会が必要である。中途退学を未然に防ぐため、また、中途退学が生徒にとって主体的な進路選択になるためには、日常の教育実践を通して、生徒が物事を選択し、その選択に対して責任をとる機会を設けることが大切である。そのために教師は、日々の教育活動において、教育相談の考え方を生かして、生徒の学力や個性をよく理解し、よりよく伸ばしていくための指導・援助を行う必要がある。

イ スクールカウンセラーと教師との関係

スクールカウンセラー制度は1995年（平成7年）から導入された。この制度は、不登校やいじめの児童生徒数が増加し続け、いじめをきっかけとした自殺が社会問題として取り上げられるようになり、そのような状況を打開するための文部省（現在の文部科学省）による一つの試みであった。導入された当初は試験的なものであったが、その後、平成13年度より「スクールカウンセラー活用事業」として制度化され、平成17年度までに、すべての公立中学校にスクールカウンセラーが配置されることになった。

山口県では、平成16年度から、一部の高等学校にスクールカウンセラーが配置された。配置方法は、拠点校にスクールカウンセラーを配置し、当該校と近隣の対象校1校を併せて担当する方式である。配置校は、拠点校として8校（広瀬高等学校、田布施農業高等学校、熊毛北高等学校、佐波高等学校、宇部中央高等学校、長府高等学校、水産高等学校、奈古高等学校）、対象校として8校（坂上高等学校、熊毛南高等学校、華陵高等学校、防府西高等学校、宇部商業高等学校、下関工業高等学校、大嶺高等学校、萩高等学校）である。勤務形態は、次の～のいずれかである。

年35週、週2回、1回当たり4時間

年35週、週1回、1回当たり8時間

月当たり32時間、年間280時間（週当たりの回数は自由）

教師は、児童生徒を対象とし、学校教育を行うことの専門家である。そして、学校生活への適応を促すための心理的な支援を行うことが、教育相談の目的となる。一方、スクールカウンセラーは、臨床心理学の専門家であり、児童生徒を対象として、カウンセリングや心理療法の理論と技術を用いて、学校不適應への予防と対応を行う役割を担う。

スクールカウンセラーという外部の専門家を学校に受け入れることに関しては、教師、児童生徒、保護者ともに、期待や関心が高まる。そこで、教師が、学校の教育目標の実現に向けて、スクールカウンセラーと良きパートナーとしての関係を築くためには、職種の専門性をお互いが理解し、尊重し、相補いながら仕事を進めることが大切である。そのためにも、受け入れ校は、スクールカウンセラーに具体的にどのような役割を期待するのかを検討し、スクールカウンセラーと協議し、学校全体で共通理解を図ることが重要である。

(3) 高校生の悩みとその相談相手についてのアンケート調査

高等学校の教育相談の現状を把握するとともに、高等学校での教育相談における支援の在り方について検討することを目的に、高校生を対象にアンケート調査を行った。

ア アンケート調査

- ・方法 質問紙法
- ・対象 山口県内公立高等学校の生徒（1年生～3年生 629名） 有効回答率 97.1%
- ・時期 平成16年7月
- ・内容 学習面、心理・社会面、進路面に関する15の質問

イ アンケートの結果と考察

アンケートを集計した結果、以下の3つの点について考察することにした。

(ア) 学習面、心理・社会面、進路面で悩んだ経験の有無

学習面、心理・社会面、進路面の各5項目の質問に対して、高校に入学してから悩んだことが「ある」と答えた生徒数を合計して全員に占める割合を算出した。その結果を以下に示す。

学習面は、「科目の選択の仕方がわからない」67%、「もっと成績を伸ばしたい」61%、「意欲がわかず、勉強する気になれない」52%、「学習内容が分からず、授業についていけない」50%、「健康に不安があって授業に参加したくない」29%となっている（図4）。

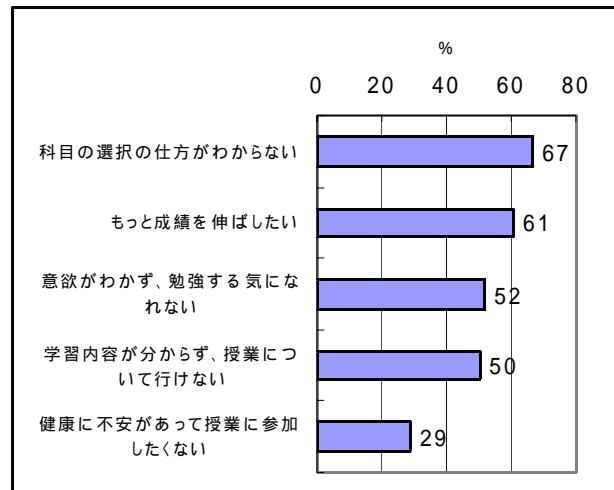


図4 高校生の悩み(学習面)

心理・社会面は、「ひどく落ち込み、逃げ出したい気分になった」57%、「自分の体型や容姿のことで気になることがある」51%、「学校に行くことが辛い」39%、「友達と上手に付き合う方法が知りたい」38%、「自分の家庭のことで心配や悩みがある」29%となっている（図5）。

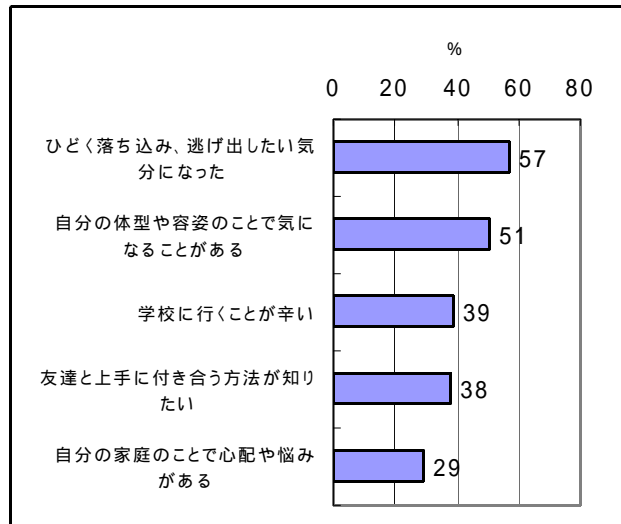


図5 高校生の悩み(心理・社会面)

進路面は、「将来の自分の職業や生き方、進路について、助言がほしい」55%、「進路選択についての情報がたくさんほしい」34%、「進路選択で、自分の希望が親や先生の意見と一致しない」20%、「欠席日数や欠課時数が気になり、進路について不安になる」10%、「自分の将来

を考えて、今の学校を続けることができるか迷っている」9%となっている（次ページ図6）。

最近の高校生はあまり悩まないと言われるが、アンケート結果から、学習面、心理・社会面、進路面で、高校生は悩みを抱えていることが分かった。

(イ) 誰にも相談できずに悩み続けたこと
学習面、心理・社会面、進路面の3つの領域で「悩みがあるのに相談をしなかった人」の割合を調べた。その結果、「学習面」15.6%、「心理・社会面」6.5%、「進路面」3.2%の生徒が、悩んだが相談をしていないことが分かった(図7)。このことから、学習面で悩んだときは、他の2つの領域で悩んだときよりも相談しない傾向にあることが分かった。

では、悩みがあるのに相談をしなかった人のうち、悩み続けた人の割合はどれくらいだろうか。1年生から3年生まで、学年ごとに「相談できずに悩み続けたこと」の調査結果について見てみる。

学習面で「相談できずに悩み続けたこと」について調べた結果、「学習内容が分からず、授業についていけない」については1年生54%、2年生38%、3年生33%の生徒が悩み続けている。また、「もっと成績を伸ばしたい」については1年生45%、2年生22%、3年生19%の生徒が悩み続けている。この結果から、学習面では、1年生に比べて2、3年生は比較的悩み続けている割合が少ないことが分かる。学習に関しては、学年が上がるにつれ、高校での学習方法に慣れ、授業が進む中で自然と悩みが解決したり、参考書や問題集などの学習教材を使ったりして、相談以外の何らかの方法で悩みを解消していると考えられる。

心理・社会面で「相談できずに悩み続けたこと」については、「ひどく落ち込み、逃げ出したい気分になった」、「友達と上手に付き合う方法が知りたい」が各学年ともに比較的高い割合を示している。具体的に言うと、「ひどく落ち込み、逃げ出したい気分になった」は、1年生51%、2年生42%、3年生50%を占め、各学年ともに、悩んだことがあるうちのおよそ半数が、相談できずにずっと悩み続けていることが分かった。また、「友達と上手に付き合う方法が知りたい」は、1年生36%、2年生50%、3年生50%を占めている。7月に実施した調査であるが、別々の中学校から集まってクラス編成をした1年生よりも、2、3年生の方が友人関係のことで相談できずに悩み続けていることが分かる。これは、友達との付き合いが2、3年生と増していくにつれて、人間関係が深まり、生じてくる悩みだと考えられる。

進路面で「相談できずに悩み続けたこと」については、悩み続けたと答えた1年生の割合は低

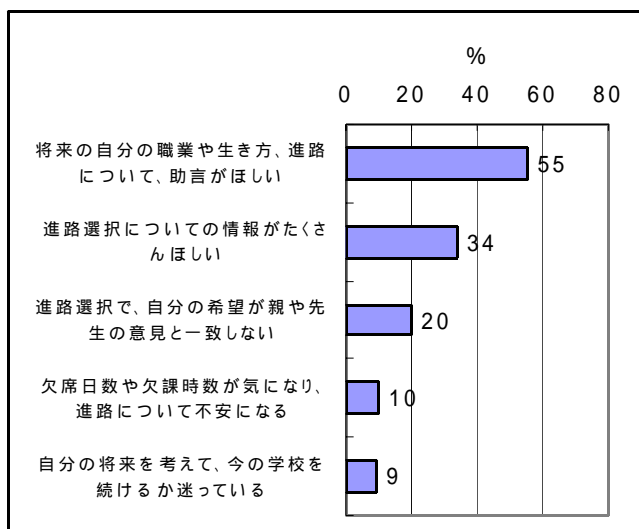


図6 高校生の悩み(進路面)

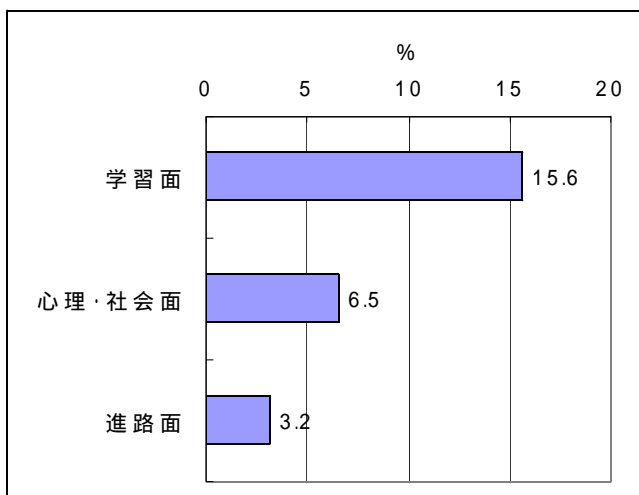


図7 悩みがあるのに相談をしなかった人

い。それに比べて、悩み続けたという2、3年生の割合は高い。具体的には、「将来の自分の職業や生き方、進路について、助言がほしい」については、1年生35%、2年生52%、3年生47%、「欠席日数や欠課時数が気になり、進路について不安になる」については、1年生6%、2年生57%、3年生50%、「自分の将来を考えて、今の学校を続けるかどうか迷っている」については、1年生9%、2年生50%、3年生50%の生徒が、相談できずに悩み続けていると答えている。

以上のことから考えると、生徒は、学習面の悩みについて相談しにくいと感じているが、相談できずに悩み続けているのは、心理・社会面や進路面に関する悩みの方が多いと考えられる。生徒が相談できるかできないかは、生徒同士の人間関係、教師との人間関係、家族との人間関係が良好であるかどうか、また、相談できる雰囲気やきっかけがあるかないかが大きく影響してくると考えられる。

(ウ) 相談相手となる教師

「悩んだときにどの教師に相談をしたか」について、生徒が相談をしたことがある教師の割合を見ると、学習面では、「担任教師」39.2%、「部活動の教師」35.4%、「教科の教師」19%、「保健室の教師」4.6%、「進路指導部の教師」1.6%、「教育相談部の教師」0.2%となっている(図8)。

心理・社会面では、「担任教師」51.7%、「部活動の教師」35.7%、「保健室の教師」8.4%、「教科の教師」2.8%、「教育相談部の教師」1.4%となっている(図9)。

進路面では、「担任教師」50.1%、「部活動の教師」35.2%、「保健室の教師」9%、「教科の教師」5%、「進路指導部の教師」0.7%、「教育相談部の教師」0%となっている(次ページ図10)。

以上の結果から、3つの領域ともに、相談しやすい教師は「担任教師」、次いで「部活動の教師」、その次は学習面では「教科の教師」、心理・社会面、進路面では「保健室の教師」となっている。このことから、生徒は特定の教師に相談に行く傾向にあることが分かった。生徒は、担任教師だから、部活動の教師だからという理由で相談に行く場合も多いと思わ

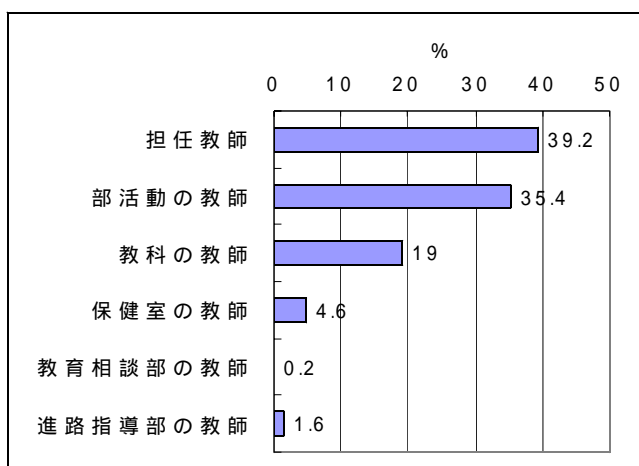


図8 悩んだときにどの教師に相談をしたか(学習面)

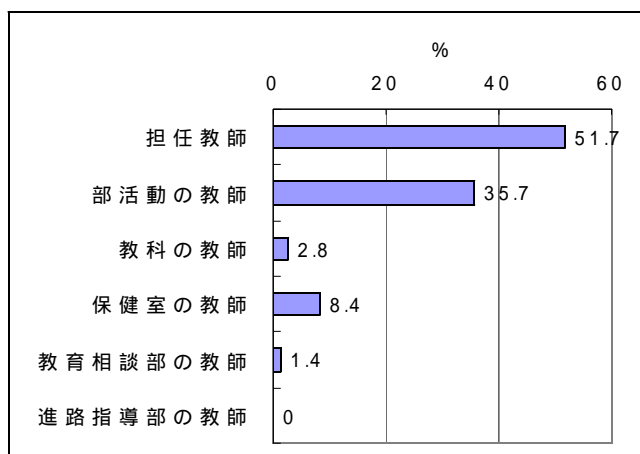


図9 悩んだときにどの教師に相談をしたか(心理・社会面)

れる。生徒にとって、ほぼ毎日顔を合わせる担任教師や部活動の教師は、他の教師よりも親しみを感じやすいのではないかとと思われる。生徒は、教師のもとに、悩みの解決方法を求めて相談に来る者もいれば、悩んで苦しんでいる気持ちを分かって欲しいと思って来る者もいる。そして、その両方を求めてくる者もいる。

相談内容によっては、担任教師や部活動の教師よりも、保健室の教師、教科の教師や進路指導部の教師が対応する方が、生徒にとってより有益な情報が得られる場合もある。また、保健室の教師は、教科の教師や担任教師などの他の教師と異なり、生徒の成績や人物を評価する立場ではないので、生徒は話しやすかったと考えられる。

つまり、保健室の教師は、カウンセラーのような立場をとりやすいし、実際カウンセラーのような役割を担っていると考えられる。担任教師や部活動の教師は、自分たちで対応するという視点に加え、適切な人につなぐという視点をもちながら、悩みを抱える生徒にかかわることが必要と考えられる。

(4) 教育相談における支援に関する重要な視点

ア 学びの場となる環境を整える視点

アンケート結果に示されたように、生徒は、将来の職業や生き方について悩んだ経験があり、助言を求めている。また、そのことについて悩んでいる生徒も多い。

教師は、担当教科の授業の中で、生徒が自分の在り方や生き方、社会や人生のことについて考えられるような内容を織り交ぜ、じっくりと考えさせたり、生徒が考えたことを発表させ、友人と意見を交換させたり、悩みを相談できるきっかけとなったりするような授業場面を設定する必要があり、そのような学びの場となる環境を整えることが大切である。

また、ホームルーム活動の時間に教育相談活動として、生徒の人間関係がより円滑になるような授業、ひどく落ち込んだ気持ちを自己コントロールする方法などの心理教育プログラムを取り入れた授業を行うことも有効であると考えられる。

悩みについて高校生に尋ねたベネッセの調査(図11)によると、「先生から人の生き方や人生について教えられることがある」と答えた

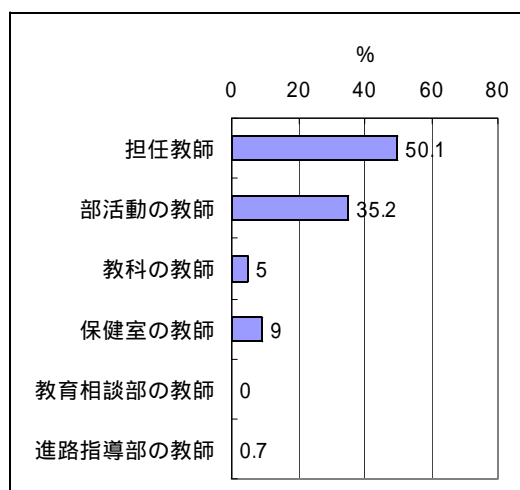


図10 悩んだときにどの教師に相談をしたか(進路面)

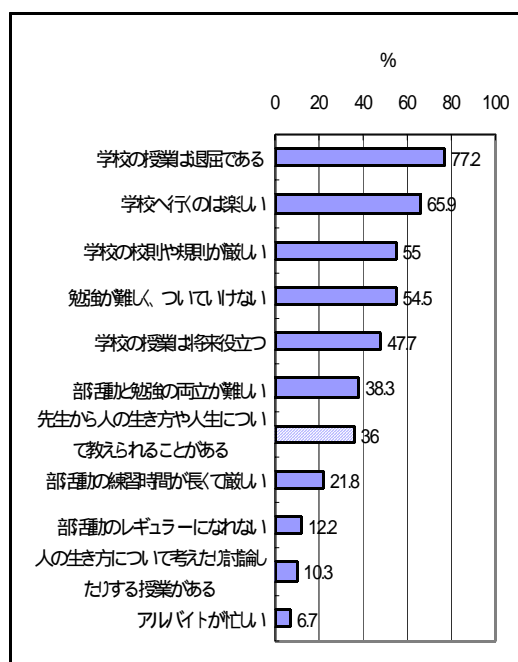


図11 ベネッセの高校生意識調査

出典:ベネッセ モノグラフ・高校生vol.60

高校生は、全体で36%であった。さらに、そのような回答をした生徒に、「学校へ行くのは楽しいか」と尋ねたところ、「先生から人の生き方や人生について教えられることがある」と答えた75.2%の生徒と「学校の授業は将来に役立つ」と答えた71.9%の生徒が、学校が楽しいと感じていることが分かった。生徒は、授業での充実感を得ることで、学校へ通う意欲が高まっていくと考えられる。教師が生徒に学校へ行く楽しみを与えるためには、良好な友人関係だけではなく、教師の日々の授業への真剣な取組みが大切であると考えられる。

また、高校生にとって、教師と接することは年齢の離れた大人と接することでもある。生徒と教師は、年齢が離れていることから、価値観が違ったり、話が通じにくかったり、お互いに世代間のギャップを感じることもあるだろうが、そのギャップを明確に生徒に認識させることで、生徒は、同世代の仲間とは違った「大人」との関係づくりを学ぶことができると考える。具体的には、授業や特別活動、部活動などの教育活動場面はもちろん、休み時間や掃除時間を通して、生徒と教師がかかわりをもつことで、生徒にとって、お互いの人間性を学ぶ、学びの場となっていると言えるのではないだろうか。充実した授業だけでなく、このような人的環境も、生徒が生き生きと学ぶためには必要なことである。

イ 適切な相談者につなぐ視点

(ア) 相談を受けた教師

相談を受けた教師は、自分が対応できることと対応できないことを判断し、適切に相談に応じることが必要である。特に、担任教師は、様々な領域で相談を受ける割合が高い。その中には、担任教師として対応できる内容と、できない内容とがある。担任教師は、自分で対応できない場合は、適切な他の教師のもとに相談に行くよう指導することが望ましい。そうすることで、担任教師の抱え込みを防ぐと同時に、教科の教師、保健室の教師、教育相談部の教師、進路指導部の教師などの専門性を生かした対応が可能になる。

(イ) 教育相談部の教師

どの教師も、短学活や授業、部活動で生徒の様子をよく観察している。多くの教師が、生徒に関する情報を話す場があれば、それらの情報は共有できる。教育相談部の教師は、そのような情報を共有する場を作る仕掛け人の役割を担う必要がある。

また、学校不適應を示している生徒への対応を行う場合は、教育相談部の教師は、教師の専門性、スクールカウンセラーの専門性を生かした連携ができるように、学校ごとに支援のための基本方針を定め、教職員に共通理解を図る必要がある。

このように、教育相談部の教師は、相談の内容に応じて、校内の教師やスクールカウンセラーなどの専門家につなぐことが大切である。スクールカウンセラーのいない学校では、教育相談部の教師は、医療機関や外部の相談専門機関と連携を取る必要がある。

3 まとめと今後の課題

生徒が心理的な発達段階における課題を乗り越えていくためには、自分自身の在り方、生き方を模索し、学校生活が生き生きとした学びの場となるような環境を整えることが必要である。その環境は、生徒と教師、スクールカウンセラーなどの専門家が、ともに創^{つく}っていくものであると考える。教師は、生徒の直面している現実を認識し、生徒の要望を把握するために、生徒の話を聴き、かかわり、情報を共有することが重要である。そして、相談された教師が、自分の責任において、対応できることを見極め、他の教師やスクールカウンセラー、医師などの専門家と連携

を取りながら対応することが、適切な支援になると考える。

今後は、本研究で考察した教育相談における支援に関する重要な視点を生かしながら、実践を行い、保護者との連携の仕方も含めて、具体的な対応の仕方について検討していきたい。

【引用文献】

- *1：文部省 『生徒指導の手引き（平成6年12月）改訂版』 大蔵省印刷 p101
*2：真仁田昭・原野広太郎・沢崎達夫 『学校カウンセリング辞典』 金子書房 1995 p217
*3：文部科学省 『今後の不登校への対応の在り方について』 2003

【参考文献】

- 浅原尚子 『学校不適應への支援の在り方 - 種々の事例を通しての親面接の検討 - 』
平成14年度研修報告書 197-210 山口県教育研修所 2002
- ベネッセ モノグラフ・高校生vol160
- 堂野佐俊 『現代社会におけるストレスと適應の生涯発達心理学』 風間書房 1999
- 藤土圭三・堂野佐俊・田頭穂積・福田廣・熊谷信順・吉田一成 『心理学からみた教育の世界』 北大路書房 1994
- 深野清香・大石英史 『スクールカウンセリングに要請されるもの - 学校臨床の独自性を踏まえて - 』
山口大学教育学附属教育実践センター研究紀要第11号 1 - 10 2000
- 石隈利紀 『学校心理学』 誠信書房 2002
- 鎌田奈緒子・恒吉徹三 『心理臨床領域から医療領域への紹介について - サイコロジストの果たす役割 - 』
山口大学心理臨床研究(3) 23-30 2003
- 亀口憲治 『不登校・引きこもり問題の抜本的解決を求めて』2003年度日本教育心理学会主催公開シンポジウム
資料集 2-7 日本教育心理学会 2003
- 河合隼雄・大塚義孝・村山正治・滝口俊子 『臨床心理士のスクールカウンセリング』 誠信書房 1998
- 木谷秀勝・宮崎佳代子・石村真理子・坪崎仁美・西川麻里子 『高機能自閉症・アスペルガー症候群への地域
支援に関する一考察（第2報）』 山口大学心理臨床研究(4) 15-23 2004
- 村田敏晴 『カウンセリング法の研究 - 集団指導から個人面接へのいざないと導き - 』
平成13年度研修報告書 245-258 山口県教育研修所 2001
- 名島潤慈 『能動的心理療法の観点から見た母親面接の意義』 山口大学教育学部研究論叢(53) 197-212 2004
- 田邊敏明 『子育てにおける「抱える」ということ - 不登校児の保護者の面接から』
山口大学教育学附属教育実践センター研究紀要第15号 2003
- 佐藤学 『「学び」から逃走する子どもたち』岩波ブックレットNo.524 岩波書店 2000
- 丹治光浩 『心理臨床実践における連携のコツ』 星数書店 2004
- 内山慶子 『教育相談の現状と課題』 横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援総合センター紀要 2004
- 氏原寛 『実践から知る 学校カウンセリング 教師カウンセラーのために』 倍風館 2000
- 山口成生 『学校不適應への理解と対応 - 生徒への成長促進的支援の側面から - 』
平成15年度研修報告書 239-252 山口県教育研修所 2003
- 吉川悟 『システム論からみた学校臨床』 金剛出版 2001